

効率的・効果的に配分

平成22年度の当初予算

一般会計428億3千万円

総額759億6千131万7千円

一般会計予算

前年度比8・0%減

平成22年度当初予算が第1回定例市議会で成立しました。予算では、限られた財源をより効率的・効果的に配分し、経費の縮減を図りつつ、必要な事業へ重点的に配分しました。ここでは、主に一般会計予算の内容を歳入歳出別にお知らせします。

市財政の中心となる一般会計予算額は、428億3千万円で、前年度比37億4千万円(8・0%)の減となりました。また、特別会計と水道事業会計を含めた予算総額は、759億6千131万7千円で、前年度比4・7%の減となりました。

歳入

一般会計の歳入のうち最も多いのが、個人市民税や法人市民税、固定資産税などの市税216億5千764万円で、全体の50・6%を占めています。次に、市が行う特定の事業に対して国から交付される国庫支出金(12・4%)、市の預貯金からのお金である繰入金(8・7%)、さらに事業を行うために国などから借り入れる市債(7・9%)、県支出金(4・8%)、地方交付税(2・6%)などの順になっています。なお、地方交付税は、地方の財源不足を補うために交付されるもので、

平成22年度予算の一覧表

区分	平成22年度予算額 (前年度比)	増減率 (%)	
一般会計	428億3千万円 (37億4千万円減)	8.0	
特別会計	国民健康保険	152億2,722万1千円 (3億6,660万7千円増)	2.5
	下水道事業	44億9,657万円 (3,772万8千円増)	0.8
	老人保健	1,200万9千円 (2,193万4千円減)	64.6
	狭山都市計画事業上広瀬 土地区画整理事業	1億4,976万6千円 (4,315万6千円減)	22.4
	狭山都市計画事業狭山市 駅東口土地区画整理事業	5億6,651万8千円 (1億825万5千円減)	16.0
	介護保険	71億1,073万4千円 (2億9,364万円増)	4.3
	後期高齢者医療	13億512万5千円 (3,489万4千円増)	2.7
	計	288億6,794万3千円 (5億5,952万4千円増)	2.0
水道事業会計	42億6,337万4千円 (5億3,706万6千円減)	11.2	
合計	759億6,131万7千円 (37億1,754万2千円減)	4.7	

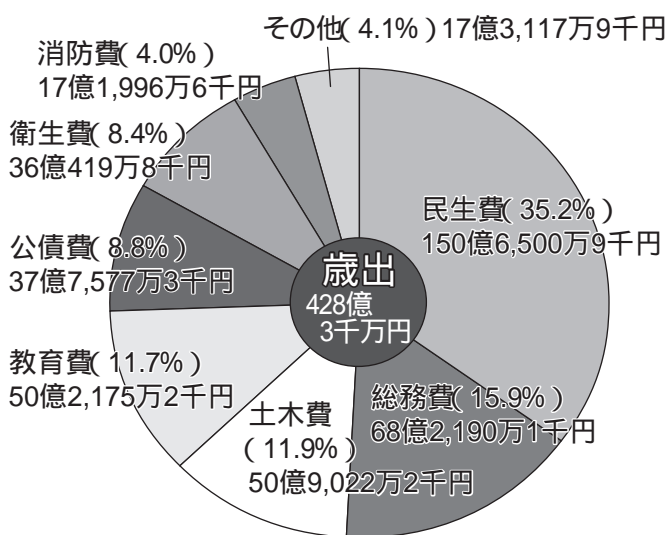
市民一人が負担する市税
総額13万7,133円
表1

市民税	6万3,215円
固定資産税	6万1,484円
都市計画税	6,494円
市たばこ税	4,882円
軽自動車税	1,057円
特別土地保有税	1円
総額	13万7,133円

人口...15万7,932人
(平成22年1月1日現在)

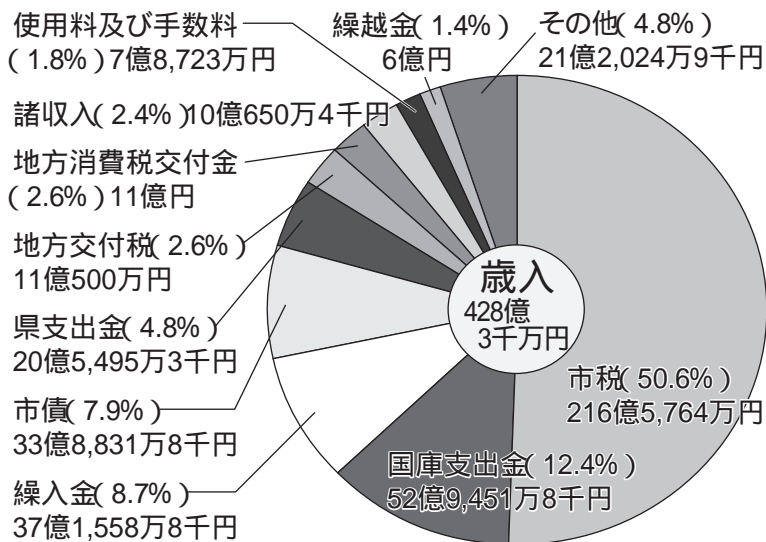
歳出の内訳

グラフ2



歳入の内訳

グラフ1



【用語の解説】

民生費...高齢者、障害者、児童等の福祉など
 総務費...市の運営費など
 土木費...道路や公園の建設や修繕など
 教育費...学校や図書館等の修繕や運営費など
 公債費...市の借入金の返済
 衛生費...ごみ処理やリサイクル、環境対策、健康
 診査、予防接種など
 消防費...消防や防災など
 その他...議会費や労働費、商工費など

【用語の解説】

市税...市民税など市に納めていただく税金
 国庫支出金...国からの補助金など
 繰入金...市の預貯金から下ろしたお金
 市債...国などからの借入金
 県支出金...県からの補助金など
 地方交付税...地方の財源不足を補うために交付されるお金
 地方消費税交付金...県に配分された地方消費税の一部を
 各市町村の人口割合などで交付されるお金
 諸収入...ほかの収入科目に含まれない収入
 使用料及び手数料...公共施設の使用料や住民票などの交
 付手数料
 繰越金...前年度から繰り越したお金
 その他...自動車取得税交付金や分担金及び負担金など

■ 歳出の性質別内訳

表3

項目	金額	割合
人件費	108億3,047万2千円	25.3%
職員給与、共济組合負担金、退職手当負担金、議員報酬など		
扶助費	89億9,236万9千円	21.0%
社会保障制度の一環として、法令などにに基づき被扶助者に支出される経費。生活保護費、子ども手当費など		
物件費	69億5,924万2千円	16.2%
他の性質に属さない消費的な経費。委託料、備品購入費、臨時職員賃金など		
繰出金	49億8,371万2千円	11.6%
特別会計へ支出する経費		
投資的経費	45億3,567万1千円	10.6%
道路や施設の建設のための経費など		
公債費	37億7,577万3千円	8.8%
借入金の元金や利子の支払に要する経費		
その他	27億5,276万1千円	6.5%
各種補助金、貸付金、維持補修費など		

■ 市民一人当たりの歳出

総額27万1,193円

表2

項目	金額
民生費	9万5,389円
総務費	4万3,195円
土木費	3万2,231円
教育費	3万1,797円
公債費	2万3,908円
衛生費	2万2,821円
消防費	1万891円
その他	1万961円
総額	27万1,193円

歳出

税収の減少を受け、8年ぶりの交付を見込んでいます。また表1は、市税の歳入を市民一人当たり換算したもので、市民税が市税全体の46.1%を占めています。

一般会計の歳出では、高齢者や障害者、児童などの福祉に使われる民生費150億6千500万9千円が最も多く、全体の35.2%を占めています。次に、庁舎や財産の管理など、市の運営などに使われる総務費68億2千190万1千円(15.9%)、道路や公園の整備・改修など都市基盤の整備に充てられる土木費50億9千22万2千円(11.9%)、さらに教育費(11.7%)、公債費(8.8%)、衛生費(8.4%)などの順になっています。

表2は目的別歳出を市民一人当たり換算したもので、一人当たり約27万円が使われる見込みです。また、表3は歳出を性質別に表したもので、人件費が全体の25.3%で、続いて生活保護費、子ども手当費などの扶助費(21.0%)、委託料や備品購入費などの物件費(16.2%)となっています。

問合せ財政課へ内線7113